

## 「103 万円の壁」の見直しについて

現在、政党間において、いわゆる「103 万円の壁」について、見直しの議論が行われているところであり、人手不足が社会的課題となる中、「働き控え」の解消など、働き方改革に向けて、様々な政策の議論を行うことについては、十分に理解するところである。

しかしながら、仮に基礎控除額を国・地方において 75 万円ずつ引き上げた場合、国税と地方税合わせて年間 7 兆円から 8 兆円程度の影響があるとされており、地方自治体の基幹税である個人住民税において年間 4 兆円の減収が見込まれるほか、所得税の減収に伴う地方交付税の減として、約 1 兆円が見込まれるなど、地方財政への甚大な影響が懸念されている。

特に、個人住民税は市町村税収入の総額約 23 兆円の 4 割強を占め、都市自治体における最大の税目であるとともに、「地域社会の会費」としての性格を有し、社会福祉、子ども子育て、学校教育、公共施設運営、ごみ処理など、住民に身近な行政サービスの基盤となっており、急激な減収となると、これらの提供に重大な支障をきたすことになるものと考えられる。

このため、「103 万円の壁」の見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く求める。

令和 6 年 11 月 21 日

全 国 市 長 会